

はじめに

墨田区では、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員が区の財政状況を正確に把握し、コスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「財務諸表」を作成しています。

この「財務諸表」は、普通会計の「バランスシート」「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」と、区が行うすべての事業を対象とした「全体のバランスシート」から構成されています。

本区では、これらの会計情報を主に、

- ① 行財政運営に関する基礎資料として活用する。
- ② 区債償還や公共施設の更新経費等の備えの状況を見る。
- ③ 行政コストを明らかにすることにより、効率的な行政運営に活用していく。

という 3 点から、今後の行財政運営に活用していくことができると考えています。

平成 19 年度の区財政は、行財政改革の成果や景気状況の改善による効果も相まって、着実に改善が図られています。

これは、財務諸表においても現われており、バランスシートでは、投資等（基金）や流動資産が増えているほか、特別区債残高など負債の減少によって、正味資産が増加しました。また、行政コスト計算書において、当期純余剰が前々年度に引き続きプラスとなっているほか、キャッシュ・フロー計算書においても、特別区税などの一般財源収入の増や特別区債の償還による支出の減などにより、現金等の増加額がプラスとなりました。

一方で、他区と比較すると基金残高はまだ十分なものとはいえないなど、区財政は、引き続き行財政改革を推進し、財政基盤を揺るぎないものにすることが求められています。

本報告書に示された企業会計的手法を取り入れた決算分析が、行財政改革の推進に資することはもとより、区民の皆様が区政を理解する上での分かりやすい‘てびき’となるよう、今後も改善を図ってまいります。

なお、総務省は現在、新公会計制度への移行を全国の自治体に要請しています。本区が作成してきた現行の公会計とは違い、前出の財務 3 表のほか「純資産変動計算書」や、区が出資している第三セクターを含む連結財務表などの作成が求められています。

本区では、平成 20 年度決算から、この新公会計に移行する予定です。

§ 1 墨田区の財務諸表

－企業会計的手法による分析－

* 現行の公会計制度では、単年度の歳入・歳出を捉えることはできますが、社会資本（資産の蓄積）の整備、行政活動に係る質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）、将来に向けた実質的な負担（負債）を把握しにくいという面があります。

ここでは、発生主義の考え方を取り入れた企業会計的手法による普通会計財務諸表を作成し、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行います。

1 財務諸表の体系

〔1〕 バランスシート

「バランスシート」とは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・資本（正味資産）を表したもので、一定時点のストック状況を示すものです。

バランスシートは企業に資産がどの程度形成されているか、また、その財源としての負債と資本（正味資産）の内訳を表示しています。

また、建物や備品等は減価償却を行い、退職手当引当金が負債として算入されるなど、将来の負担も盛り込まれています。

一方、地方自治体は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難です。また、地方自治体には倒産・清算という概念もありません。

したがって、地方自治体のバランスシートでは、資産額、あるいは負債との差引である正味資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体がバランスシートを作成する主な意義は次の点にあります。

- 1 現金主義である公会計ではわかりにくい資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができる。
- 2 区の資産形成と財源（一般財源、国・都補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- 3 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

なお、より正確に区財政の状況を把握するために、普通会計のほか、国民健康保険事業会計などの 5 つの公営事業会計をあわせた墨田区全体のバランスシートを作成しました。

〔2〕 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるもので、バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、その年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出

に表れたものを対象として収支を計算します。一方、行政コスト計算書では、普通建設事業費や特別区債償還額は資産の増加や負債の減少であり費用（コスト）ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等を費用として計上します。

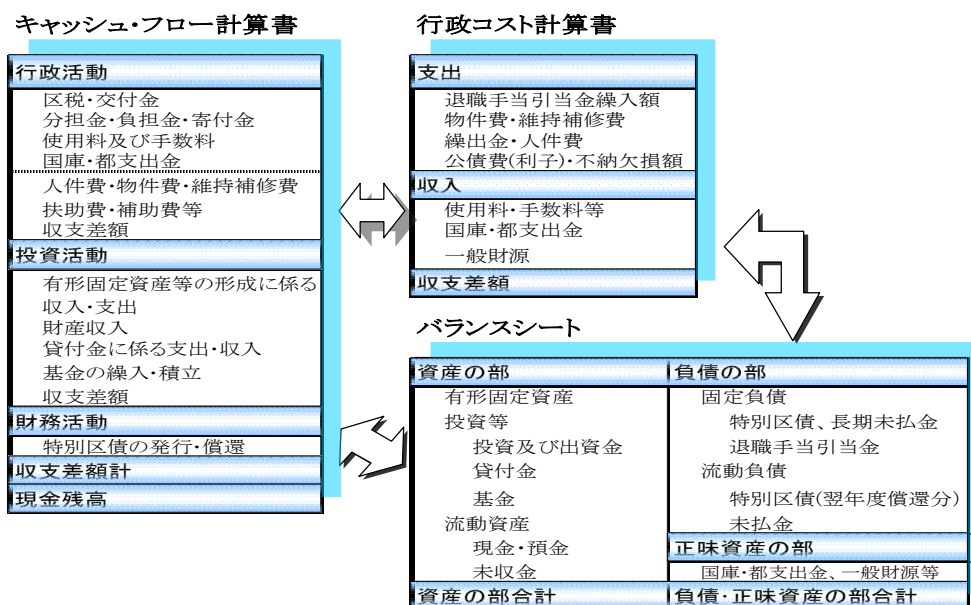
このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産・負債に係るものを除く当該年度の収入及び費用（コスト）をすべて計上したものです。行政コスト計算書からは、以下のことがわかります。

- 1 企業会計の損益計算書における「当期純利益」が、行政コスト計算書では「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。
- 2 公会計の決算数値だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- 3 人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。

〔3〕 キャッシュ・フロー計算書

「キャッシュ・フロー計算書」は、区の事業活動を「行政活動・投資活動・財務活動」の3つに区分して表にしたもので、区全体の資金の流れをみるために有用なものです。

〈バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書の関係〉



2 バランスシート

[1] バランスシート作成の基準

平成 13 年 3 月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示されている作成方法（以下、「総務省方式」という）に準拠しました。

1 作成対象

普通会計

*普通会計とは、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる決算統計上の会計であり、総務省で定める基準により、各自治体の会計を統一的に再構成したものです。本区の場合、介護サービス事業を除く一般会計から収入と支出の重複経費を控除したものです。

2 使用データ

決算統計（昭和 44 年度から平成 19 年度まで）

歳入歳出決算書、財産表

3 作成基準日

会計年度最終日（平成 20 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。）

4 資産の区分及び表示

(1) 流動・固定の分類は、一年基準とします。

(2) 資産・負債の表示では、流動より固定を先にする固定性配列法とします。

5 資産の計上方法

(1) 有形固定資産の評価基準

○取得原価主義

●評価額は、決算統計の普通建設事業費の累計によって算出します。

●土地を除き、減価償却を行います。減価償却費は行政目的別に、最終的な残存価格をゼロとし、総務省方式で設定された耐用年数に基づく定額法により計算しています。

●昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産の取扱いについて

- ・用地（道路用地を除く）＝計上
- ・建物＝未計上

(2) 投資等

- 貸付金は、元金収入未済額を控除して計上します。（元金収入未済額は、流動資産の未収金に含まれます。）
- 基金の固定・流動の区分は、次によります。
 - ・固定資産に計上するもの＝特定目的基金、定額運用基金
 - ・流動資産に計上するもの＝財政調整基金、減債基金

(3) 流動資産

- 未収金は、歳入歳出決算書の収入未済額を計上します。

6 負債の計上方法

(1) 特別区債

- 減税補てん債など、見返り資産を計上できない特別区債も計上します。
- 特別区債残高を固定負債及び流動負債に全額計上し、償還に対して特別区交付金の基準財政需要額に算入される分については、その旨と金額を欄外に注記します。

(2) 長期未払金及び未払金

- 他団体の負担で建設し、これを年賦払いで購入している公共施設については、支払額が確定していることと、既に公共施設として区民の利用に供していることから、今後の支払額を長期未払金及び未払金に計上します（同額を、借方の有形固定資産に計上します。）
- 未払金には、このほかに特別区税等の還付未済額を計上します。

(3) 退職手当引当金

- 作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します（基準日に定年退職した職員は除きます）。
- 給料表別に区分した一般職と教育職について、各々の職員数及び平均在職年数を算定し、次の計算式に基づき推計しました。
(対象職員数) × (平均給料額) × (支給率)

7 正味資産の計上方法

- (1) 正味資産は、国庫支出金や都支出金で取得した分と一般財源等で賄った分の3区分で表示します。
- (2) 有形固定資産で減価償却を行っていることに対応して、国庫支出金・都支出金についても減価償却を行います。

8 欄外注記について

(1) 債務負担行為に関する情報

バランスシートには示されていない区の債務を明らかにしたもので、次の3つに区分しています。

- 公共施設の建設に係るものには、債務負担行為によって契約した工事費のうち、平成20年度以降の支払額を表示しています。
- 債務保証又は損失補償に係るものには、墨田区土地開発公社に対する債務保証及び墨田まちづくり公社・国際ファッションセンター株式会社に対する損失補償の限度額を表示しています。(ただし、債務が確定した額ではありません。)
- 利子補給等に係るものは、特別養護老人ホームや老人保健施設等への建設助成額といった、将来にわたる区の債務を表示しています。

(2) 負債に関する情報

固定負債及び流動負債に計上した特別区債のうち、償還の際に特別区交付金の基準財政需要額として算入される金額を表示しています。

(3) 減価償却累計額

有形固定資産のうち建物等について、総務省方式で定められた耐用年数に基づいて行った減価償却の累計額を表示しています。

平成19年度 墨田区バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務関係 <u>37,438,128</u>	(1)特別区債 <u>25,909,456</u>
(2)民生関係 <u>7,810,066</u>	(2)長期未払金 <u>133,047</u>
(3)衛生関係 <u>1,997,137</u>	(3)退職手当引当金 <u>19,117,388</u>
(4)労働関係 <u>287,776</u>	固定負債合計 <u>45,159,891</u>
(5)商工関係 <u>2,009,426</u>	2. 流動負債
(6)土木関係 <u>87,096,789</u>	(1)特別区債翌年度償還予定額 <u>3,564,981</u>
(7)消防関係 <u>1,686,315</u>	(2)未払金 <u>29,034</u>
(8)教育関係 <u>75,071,480</u>	流動負債合計 <u>3,594,015</u>
(9)その他 <u>4,649,013</u>	負債合計 <u>48,753,906</u>
計 <u>218,046,130</u>	
(うち土地 <u>96,120,055</u>)	
有形固定資産合計 <u>218,046,130</u>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <u>5,468,137</u>	
(2)貸付金 <u>2,289,202</u>	
(3)基金	
①特定目的基金 <u>8,070,746</u>	
②定額運用基金 <u>440,000</u>	
基金計 <u>8,510,746</u>	
投資合計 <u>16,268,085</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 <u>5,284,904</u>	
②減債基金 <u>641,425</u>	
③歳計現金 <u>3,233,826</u>	
現金・預金計 <u>9,160,155</u>	
(2)未収金	
①地方税 <u>1,124,348</u>	
②その他 <u>1,381,658</u>	
未収金計 <u>2,506,006</u>	
流動資産合計 <u>11,666,161</u>	
資産合計 <u>245,980,376</u>	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 <u>23,003,102</u>
	2. 都道府県支出金 <u>12,799,391</u>
	3. 一般財源等 <u>161,423,977</u>
	正味資産合計 <u>197,226,470</u>
	負債・正味資産合計 <u>245,980,376</u>

1 債務負担行為に関する情報	①公共施設の建設に係るもの <u>2,436,565</u> 千円
	②債務保証又は損失補償に係るもの <u>9,715,600</u> 千円
	③利子補給等に係るもの <u>1,422,739</u> 千円
2 負債に関する情報	①特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの <u>6,519,035</u> 千円
	②翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの <u>1,060,756</u> 千円
3 減価償却額累計	<u>110,066,999</u> 千円

墨 田 区 バ ラ ン ス シ ー ト 2 期 比 較

(平成19年度末および平成18年度末)

(単位:千円)

借 方	平成19年度末	平成18年度末	増 減	貸 方	平成19年度末	平成18年度末	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	37,438,128	38,359,597	△ 921,469	(1) 特別区債	25,909,456	28,781,797	△ 2,872,341
(2) 民生関係	7,810,066	8,234,885	△ 424,819	(2) 長期未払金	133,047	159,460	△ 26,413
(3) 衛生関係	1,997,137	2,075,606	△ 78,469	(3) 退職手当引当金	19,117,388	20,091,463	△ 974,075
(4) 労働関係	287,776	341,250	△ 53,474	固定負債合計	45,159,891	49,032,720	△ 3,872,829
(5) 土工関係	2,009,426	2,115,075	△ 105,649				
(6) 土木関係	87,096,789	86,970,149	126,640	2 流動負債			
(7) 消防関係	1,686,315	1,703,683	△ 17,368	(1) 特別区債翌年度償還予定額	3,564,981	3,542,403	22,578
(8) 教育関係	75,071,480	74,964,586	106,894	(2) 未払金	29,034	24,829	4,205
(9) その他	4,649,013	4,651,460	△ 2,447	流動負債合計	3,594,015	3,567,232	26,783
計	218,046,130	219,416,291	△ 1,370,161	負債合計	48,753,906	52,599,952	△ 3,846,046
(うち土地)	96,120,055	96,024,259	95,796)				
有形固定資産合計	218,046,130	219,416,291	△ 1,370,161				
2 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	5,468,137	5,468,137	0	1 国庫支出金	23,003,102	22,659,386	343,716
(2) 貸付金	2,289,202	2,273,245	15,957	2 都支出金	12,799,391	12,820,865	△ 21,474
(3) 基金				3 一般財源等	161,423,977	155,784,723	5,639,254
① 特定目的基金	8,070,746	5,690,773	2,379,973	正味資産合計	197,226,470	191,264,974	5,961,496
② 定額運用基金	440,000	510,000	△ 70,000				
基金計	8,510,746	6,200,773	2,309,973				
投資合計	16,268,085	13,942,155	2,325,930	負債・正味資産合計	245,980,376	243,864,926	2,115,450
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	5,284,904	3,597,985	1,686,919				
② 減債基金	641,425	560,504	80,921				
③ 歳計現金	3,233,826	4,106,182	△ 872,356				
現金・預金計	9,160,155	8,264,671	895,484				
(2) 未収金							
① 特別区税	1,124,348	973,386	150,962				
② その他	1,381,658	1,268,423	113,235				
未収金計	2,506,006	2,241,809	264,197				
流動資産合計	11,666,161	10,506,480	1,159,681				
資産合計	245,980,376	243,864,926	2,115,450				

1 債務負担行為に関する情報

①公共施設の建設に係るもの

平成19年度 平成18年度 増減

2,436,565千円 1,234,628千円 1,201,937千円

②債務保証又は損失補償に係るもの

9,715,600千円 9,715,600千円 0千円

③利子補給等に係るもの

1,422,739千円 1,563,457千円 △140,718千円

2 負債に関する情報

①特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの

6,519,035千円 8,826,974千円 △2,307,939千円

②翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの

1,060,756千円 1,135,562千円 △74,806千円

3 減価償却額累計

110,066,999千円 104,578,911千円 5,488,088千円

墨田区民一人当たりバランスシート2期比較

(平成19年度末および平成18年度末)

平成19年4月1日現在人口 239,296人(同上)

平成20年4月1日現在人口 243,228人(同上)

(単位:円)

借 方	平成19年度末	平成18年度末	増 減	貸 方	平成19年度末	平成18年度末	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	153,922	160,302	△ 6,380	(1) 特別区債	106,523	120,277	△ 13,754
(2) 民生関係	32,110	34,413	△ 2,303	(2) 長期未払金	547	666	△ 119
(3) 衛生関係	8,211	8,674	△ 463	(3) 退職手当引当金	78,599	83,961	△ 5,362
(4) 労働関係	1,183	1,426	△ 243	固定負債合計	185,669	204,904	△ 19,235
(5) 商工関係	8,261	8,839	△ 578				
(6) 土木関係	358,087	363,442	△ 5,355	2 流動負債			
(7) 消防関係	6,933	7,120	△ 187	(1) 特別区債翌年度償還予定額	14,657	14,803	△ 146
(8) 教育関係	308,647	313,271	△ 4,624	(2) 未払金	119	104	15
(9) その他	19,114	19,438	△ 324	流動負債合計	14,776	14,907	△ 131
計	896,468	916,925	△ 20,457	負債合計	200,445	219,811	△ 19,366
(うち土地)	395,185	401,278	△ 6,093)				
有形固定資産合計	896,468	916,925	△ 20,457	[正味資産の部]			
2 投資等				1 国庫支出金	94,574	94,692	△ 118
(1) 投資及び出資金	22,482	22,851	△ 369	2 都支出金	52,623	53,577	△ 954
(2) 貸付金	9,412	9,500	△ 88	3 一般財源等	663,675	651,014	12,661
(3) 基金				正味資産合計	810,872	799,283	11,589
① 特定目的基金	33,182	23,781	9,401				
② 定額運用基金	1,809	2,131	△ 322	負債・正味資産合計	1,011,317	1,019,094	△ 7,777
基金合計	34,991	25,912	9,079				
投資合計	66,885	58,263	8,622				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	21,728	15,036	6,692				
② 減債基金	2,637	2,342	295				
③ 歳計現金	13,295	17,159	△ 3,864				
現金・預金計	37,660	34,537	3,123				
(2) 未収金							
① 特別区税	4,623	4,068	555				
② その他	5,681	5,301	380				
未収金計	10,304	9,369	935				
流動資産合計	47,964	43,906	4,058				
資産合計	1,011,317	1,019,094	△ 7,777				

1 債務負担行為に関する情報

- ① 公共施設の建設に係るもの
- ② 債務保証又は損失補償に係るもの
- ③ 利子補給等に係るもの

2 負債に関する情報

- ① 特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの
- ② 翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの

3 減価償却額累計

	平成19年度	平成18年度	増 減
①	10,018円	5,159円	4,859千円
②	39,944円	40,601円	△657千円
③	5,849円	6,534円	△685千円
①	26,802円	36,887円	△10,085千円
②	4,361円	4,745円	△384千円
③	452,526円	437,027円	15,499千円

[3] バランスシートからわかること

1 資産の総額

(1) 資産総額は、2,460 億円（区民一人当たり 101 万円）

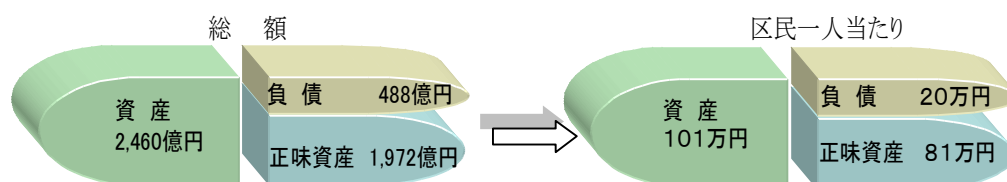
資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、488 億円（区民一人当たり 20 万円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 正味資産総額は、1,972 億円（区民一人当たり 81 万円）

正味資産とは、資産と負債の差額ですが、これは現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。



【資産・負債・正味資産の推移】

平成 19 年度のバランスシートでは、資産は 2,460 億円（前年度比 21 億円増）、負債は 488 億円（同 38 億円減）、資産から負債の差引である正味資産は 1,972 億円（同 59 億円増）となりました。

① 資産の部

ア 有形固定資産

平成 19 年度は、有形固定資産が 14 億円減少していますが、これは主に新たな資産形成額よりも減価償却費が上回ったことによりです。

イ 投資等

特定目的基金への積立などによって、基金が 23 億円増加しました。

ウ 流動資産

現金・預金では、財政調整基金が 17 億円増加する一方で、歳計現金が 9 億円減少したことなどにより、12 億円の増加となりました。

② 負債の部

固定及び流動負債を合わせた 38 億円の減少のうち、特別区債の減少が大きな割合を占めています。区債全体での残高は、隅田小学校の校舎改築事業などのため、新たに 7 億円を借り入れましたが 35 億円を償還したので、前年度より 28 億円減少して、295 億円となりました。

ア 固定負債

固定負債の特別区債が 29 億円減少しました。退職手当引当金については、職員数が減少したことなどにより、前年度より 10 億円減少しました。

イ 流動負債

流動負債は、特別区債翌年度償還予定額などの増加により、全体的に微増となりました。この特別区債翌年度償還予定額については減少傾向にありますが、平成 20 年度は一括償還する特別区債があるため、前年度との比較では微増となりました。

③ 正味資産の部

国庫支出金が 3 億円増加し、正味資産合計では 60 億円の増となり、企業会計における自己資本比率に相当する正味資産比率は、前年度より 1.8 ポイント上昇し 80.2%となりました。

この比率は、資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で、高い方が望ましいとされています。

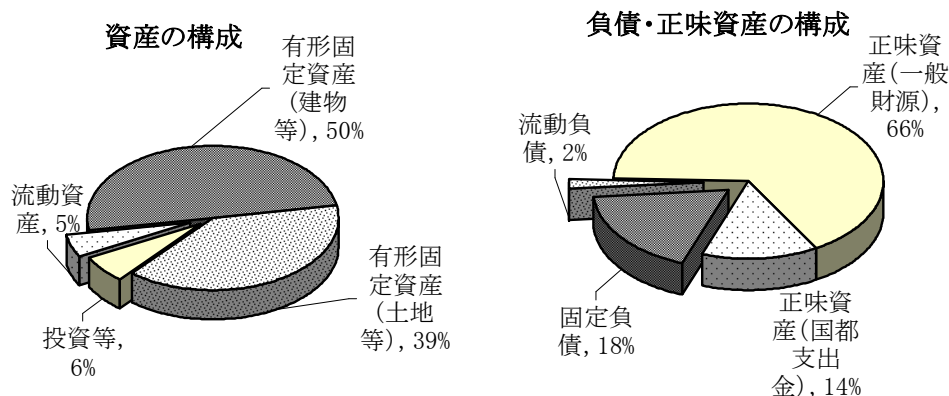
年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	正味資産 (C) 億円	正味資産比率 (C)/(A)	人口 (*)	区民一人当たり(万円)		
						資産	負債	正味資産
平成16年度	2,404	536	1,868	77.7%	235,246	102	23	79
平成17年度	2,439	526	1,913	78.4%	239,296	102	22	80
平成19年度	2,460	488	1,972	80.2%	243,228	101	20	81

2 資産・負債・正味資産の内訳

バランスシートから、資産・負債・正味資産の内訳を把握することができます。

資産では、総資産のうち有形固定資産が約 89%を占めています。また、総資産の約 39%は土地となっています。

負債及び正味資産では、負債が全体の約 20%、正味資産が約 80%になっています。正味資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



3 資産形成と財源の関係

下表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、約70%は一般財源等で形成されており、約14%は特別区債で調達され、残りの約16%が国庫・都支出金で賄われていることがわかります。

平成19年度は、前年度と比べて国庫・都支出金と一般財源等の割合が増え、特別区債が減少しています。

(単位:億円)

有形固定資産	平成19年度	平成18年度	構成比		財源	平成19年度	平成18年度	構成比	
			平成19年度	平成18年度				平成19年度	平成18年度
土地	961	960	44.1%	43.8%	国庫・都支出金	358	355	16.4%	16.2%
土地以外	1,219	1,234	55.9%	56.2%	特別区債	295	323	13.5%	14.7%
					一般財源等	1,527	1,516	70.1%	69.1%
計	2,180	2,194	100.0%	100.0%	計	2,180	2,194	100.0%	100.0%

4 資産形成と歳入決算額との関係

バランスシートの資産額と歳入決算額とを対比させることによって、資産形成に何年分の歳入が充てられたかを計ることができます。次項の表によると、本区の資産額はおよそ2年半分の歳入にあたることになります。

歳入決算額と資産の関係

年度	歳入決算額(A) 千円	有形固定資産合計(B) 千円	(B)/(A) = (C)倍
平成17年度	86,911,738	220,817,074	2.5
平成18年度	90,114,925	219,416,291	2.4
平成19年度	92,736,400	218,046,130	2.4

5 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額（土地を除く）を見てみます。

有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育関係」、次に、道路・公園等が含まれる「土木関係」、その次が、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務関係」となっています。

目的別資産形成(平成19年度)

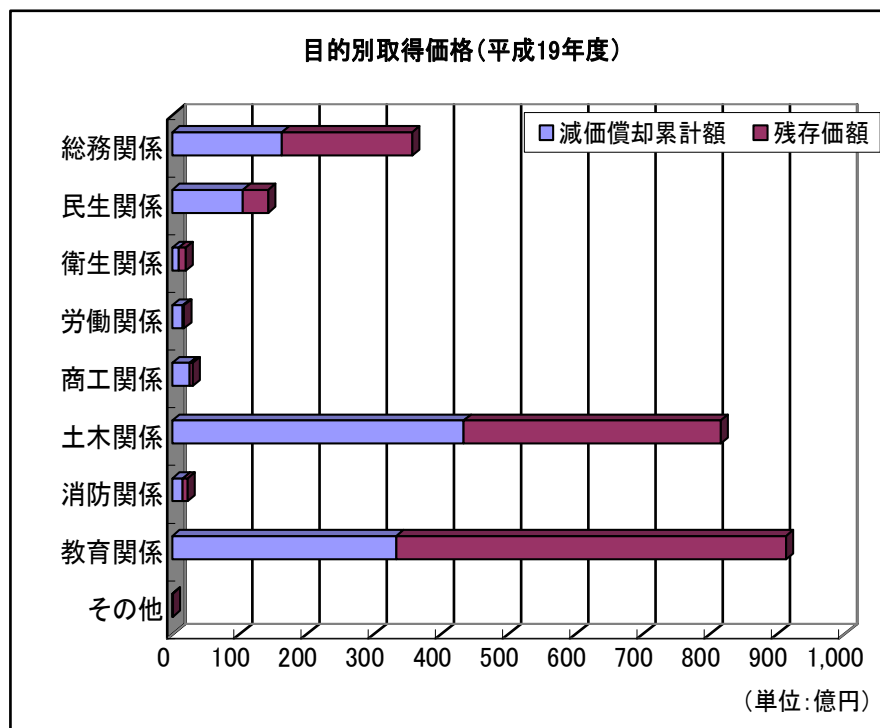
(単位:千円)

目的別	取得価額	減価償却累計額	残存価額	償却率
総務関係	35,707,226	16,315,238	19,391,988	45.7%
民生関係	14,278,850	10,496,447	3,782,403	73.5%
衛生関係	1,999,112	909,908	1,089,204	45.5%
労働関係	1,714,964	1,556,923	158,041	90.8%
商工関係	3,013,500	2,537,067	476,433	84.2%
土木関係	81,646,934	43,376,865	38,270,069	53.1%
消防関係	2,252,728	1,538,644	714,084	68.3%
教育関係	91,316,506	33,314,607	58,001,899	36.5%
その他	63,254	21,300	41,954	33.7%
合計	231,993,074	110,066,999	121,926,075	47.4%

※土地を除いた額

償却率を見てみると、「総務関係」は45.7%、「土木関係」は53.1%、「教育関係」は36.5%となっています。

償却率が高いということは、近い将来、大規模修繕及び更新にそれだけコストがかかることを意味します。また、全体の償却率が47.4%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約19年経過していることとなります。

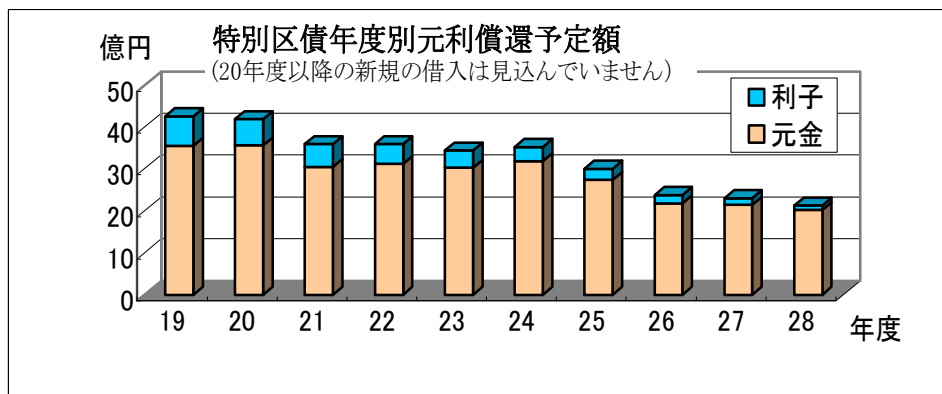
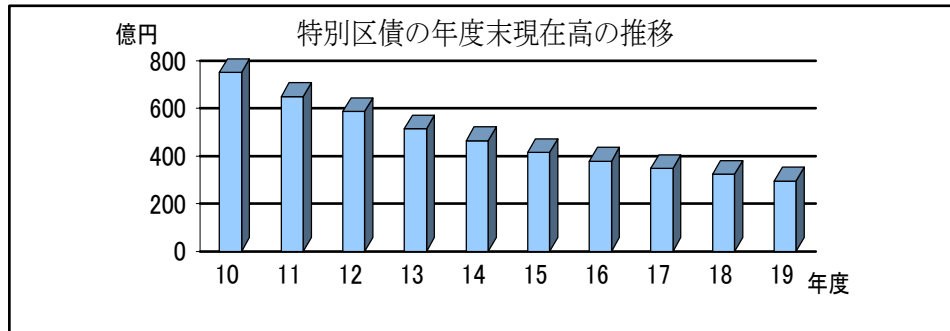


6 特別区債の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の約60%を占めており、平成19年度末残高は295億円となっています。過去10年間の残高は、この間の厳しい財政状況から公共施設整備を一時凍結してきたことにより、次頁のとおり平成10年度末残高752億円から457億円減少しております。

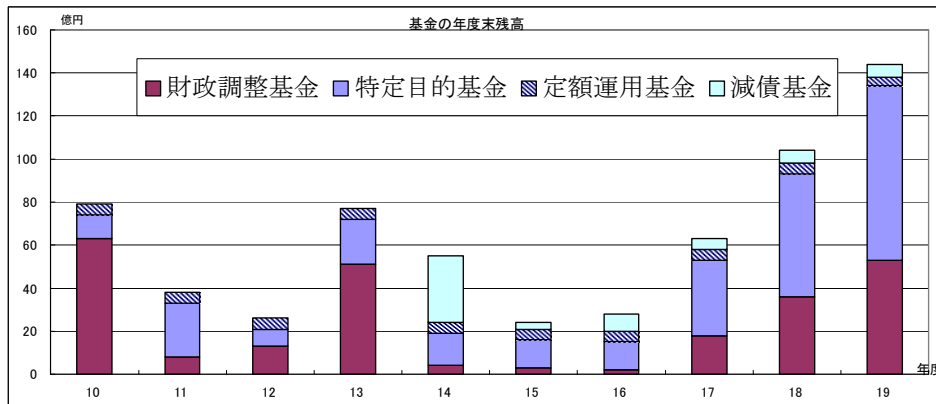
特別区債は、公共施設などの建設にあたり借入れを行い、その後、概ね10～25年間で返済をしていくことにより、建設時点の区民だけでなく、その施設を利用する次世代の区民にも負担を求めるという機能により、世代間負担の公平を保つための方法として位置付けられています。

今後10年間の特別区債償還予定額についても、特別区債の残高の減少に伴い、次頁のとおり減少傾向で推移していく見込みです。



7 基金の状況

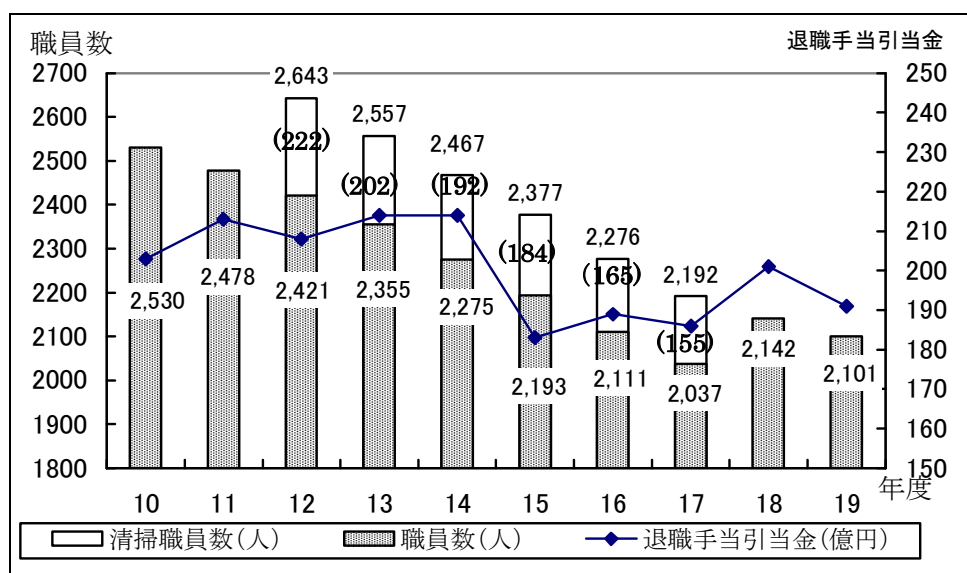
区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、その目的に応じて取り崩すなど、事業の財源にします。平成19年度末残高は、財政調整基金が53億円、減債基金が6億円、特定目的基金（公共施設整備基金など）が81億円、定額運用基金（療養資金貸付基金など）が4億円、合計で144億円となっています。



8 退職手当引当金について

本区では、社会状況の変化に適切に対応するために、少子高齢化や環境問題への取組みなど、様々な行政サービスを展開しています。一方、行政サービスの担い手となる職員数については、定員適正化計画の着実な実施による内部努力の徹底によって、削減に努めています。過去10年間の職員数は、2,530人から2,101人へと429人減少しています。

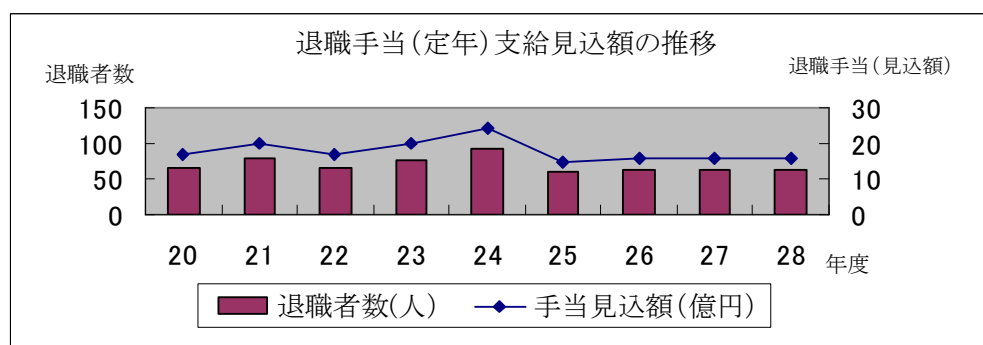
なお、平成12年度の清掃事業移管に伴い、都から派遣された清掃職員の身分が平成18年度に区に切り替わっています。



*職員数は、給与実態調査に基づきます。

ここ数年来の団塊世代の定年退職に伴って、多額の退職手当の支払いが必要となっています。退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額となり、職員の平均勤続年数や平均給料月額によって増減します。平成19年度は191億円で、職員数の減少などにより前年度より10億円の減となっています。また、平成10年度からでは12億円の減となっています。

なお、平成18年度の増加は、清掃職員の身分切り替えによるものです。



3 行政コスト計算書

[1] 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況はバランスシートで把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、バランスシートだけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書はバランスシートと共に有効な資料となるものです。

[2] 行政コスト計算書作成の基準

1 基本的な考え方

バランスシートと同様に、平成13年3月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書』に示されている作成方法を基本としました。

2 作成対象

普通会計

3 使用データ

平成19年度決算統計・歳入歳出決算書

4 計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額（当年度退職手当引当金と前年度退職手当引当金の差額）という非現金支出を加えたものです。

5 行政コストの分類

行政の目的毎に、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(縦・横の複合構成)とします。

人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他コスト	公債費（利子分のみ）、不納欠損額

[3] 行政コスト計算の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。それに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

2 行政コストの意義

行政コストは、企業会計では費用に該当するものであり、区が行政サービスの提供のために要したコストを表します。

企業会計では費用の性質により営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）、営業外費用（支払利息など）、特別損失（臨時の損失など）に分類されるのに対して、行政コストは前述のとおり、その性質により「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類されます。

3 収入項目の意義

収入項目は、企業会計では収益に該当するものであり、区が行政活動によって得た収入を表します。

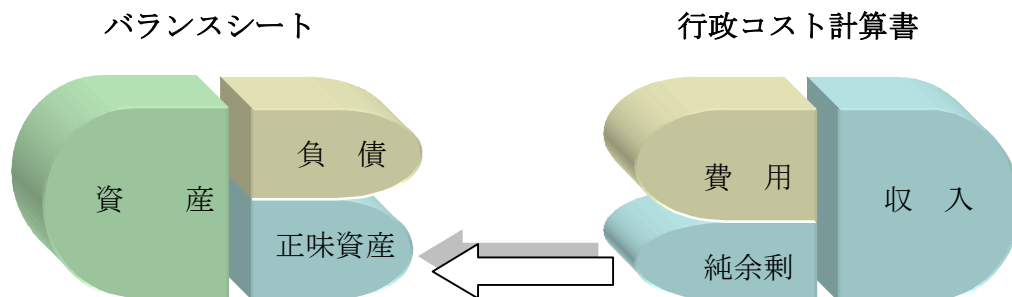
企業会計では収益の性質により営業収入（売上高）、営業外収益（受取利息など）、特別利益（臨時の収入）に分類されるのに対して、行政コスト計算書の収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫・都支出金、一般財源に分類されます。

《行政コスト計算書と損益計算書》

行政コスト計算書		損益計算書	
《行政コスト》	A	営業収入(売上高)	A
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額)		営業費用(売上原価、販売費等)	<u>B</u>
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)		営業利益	C(A-B)
3 移転支出的なコスト (扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費)		営業外利益(受取利息等)	D
4 その他のコスト (公債費利子分、不納欠損額)		営業外費用(支払利息等)	<u>E</u>
《収入項目》	B	経常利益	F(C+D-E)
使用料・手数料等		特別利益	G
国庫・都支出金		特別損失	<u>H</u>
一般財源		税引前当期利益	I (F+G-H)
当期純余剰額	C (B-A)	法人税等	J
正味資産・国庫都支出金償却額	D	当期利益	<u><u>K(I-J)</u></u>
期首一般財源等	E		
期末一般財源等	<u>F(E+C+D)</u>		
差引一般財源等増減額	G (F-E)		

4 バランスシートとの関係

上で述べたように、企業会計的手法による発生主義でコスト計算を行うと、その収支の差が「純余剰」となります。この純余剰はバランスシートにおける正味資産（一般財源等）の増減の主要因となります。



[4]行政コスト計算書

墨田区行政コスト計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増減
人件費(退職手当除く)	19,209,147	19,335,839	△126,692
退職手当引当金繰入額	1,823,256	3,376,776	△1,553,520
物件費	15,687,527	14,748,402	939,125
維持補修費	864,294	1,365,559	△501,265
減価償却費	5,488,088	5,509,190	△21,102
扶助費	20,946,461	19,487,508	1,458,953
補助費等	5,637,383	5,684,771	△47,388
繰出金	9,758,210	9,487,234	270,976
普通建設事業費(他団体への補助等)	1,437,405	2,050,074	△612,669
公債費(利子分)	700,371	786,912	△86,541
不納欠損額	162,262	170,967	△8,705
行政コスト合計 A	81,714,404	82,003,232	△288,828
使用料・手数料等	6,962,408	6,348,167	614,241
(使用料・手数料)	(2,121,315)	(1,983,085)	(138,230)
(財産収入)	(208,226)	(102,625)	(105,601)
(分担金・負担金)	(1,822,881)	(1,793,826)	(29,055)
(その他)	(2,809,986)	(2,468,631)	(341,355)
国庫・都支出金	15,365,702	14,667,793	697,909
(国庫支出金)	(11,344,768)	(10,623,634)	(721,134)
(都支出金)	(4,020,934)	(4,044,159)	(△23,225)
一般財源	64,812,440	63,942,844	869,596
収入合計 B	87,140,550	84,958,804	2,181,746
当期純余剰額 C(B-A)	5,426,146	2,955,572	2,470,574
正味資産国庫・都支出金償却額 D	213,108	272,063	△58,955
期首一般財源等 E	155,784,723	152,557,088	3,227,635
期末一般財源等 F(C+D+E)	161,423,977	155,784,723	5,639,254
差引一般財源等増減額(F-E)	5,639,254	3,227,635	2,411,619

平成19年度 目的別行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位:千円)

		総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	人件費(退職手当除く)	19,209,147	24%	512,398	3,237,093	6,908,070	2,609,904	41,512	608,673	1,809,511	104,579	3,377,407	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	1,823,256	2%	48,635	307,252	655,686	247,722	3,940	57,773	171,752	9,926	320,570	0	0	0
	小計	21,032,403	26%	561,033	3,544,345	7,563,756	2,857,626	45,452	666,446	1,981,263	114,505	3,697,977	0	0	0
2	物件費	15,687,527	19%	28,877	3,199,629	3,023,935	2,674,083	71,757	254,863	1,475,067	212,919	4,744,706	1,691	0	0
	維持補修費	864,294	1%	0	87,025	105,223	11,188	3,354	4,675	373,546	4,745	274,538	0	0	0
	減価償却費	5,488,088	7%	2,447	921,469	470,029	78,468	68,598	120,247	1,949,773	50,727	1,826,330	0	0	0
小計	22,039,909	27%	31,324	4,208,123	3,599,187	2,763,739	143,709	379,785	3,798,386	268,391	6,845,574	1,691	0	0	
3	扶助費	20,946,461	25%	0	0	19,856,145	709,745	0	0	0	0	380,571	0	0	0
	補助費等	5,637,383	7%	48,634	527,494	1,144,917	1,427,854	149,321	733,665	591,066	63,094	951,338	0	0	0
	繰出金	9,758,210	12%	0	0	9,758,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費(他への補助等)	1,437,405	2%	0	9,654	166,031	47,269	0	0	1,125,698	88,753	0	0	0	0
小計	37,779,459	46%	48,634	537,148	30,925,303	2,184,868	149,321	733,665	1,716,764	151,847	1,331,909	0	0	0	
4	公債費(利子のみ)	700,371	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,371	0	0
	不納欠損額	162,262	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,262
	小計	862,633	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,371	0	162,262
行政コスト合計 a		81,714,404		640,991	8,289,616	42,088,246	7,806,233	338,482	1,779,896	7,496,413	534,743	11,875,460	702,062	0	162,262
(構成比率)			100%	1%	10%	51%	10%	0%	2%	9%	1%	15%	1%	0%	0%

〔収入項目〕

使用料・手数料等 b	6,962,408	0	1,122,200	2,679,140	1,069,426	3,099	79,150	1,819,086	0	190,307	0	0
b/a	9%	0%	14%	6%	14%	1%	4%	24%	0%	2%	0%	0%
使用料・手数料	2,121,315	0	187,643	16,378	309,904	2,552	18,259	1,433,692	0	152,887	0	0
財産収入	208,226	0	206,125	0	0	0	0	0	0	2,101	0	0
分担金・負担金	1,822,881	0	0	903,807	667,924	0	0	251,150	0	0	0	0
その他	2,809,986	0	728,432	1,758,955	91,598	547	60,891	134,244	0	35,319	0	0
国庫・都支出金 c	15,365,702	0	740,210	13,440,671	327,670	9,000	18,206	558,064	0	132,381	139,500	0
c/a	19%	0%	9%	32%	4%	3%	1%	8%	0%	1%	20%	0%
国庫支出金	11,344,768	0	18,444	10,772,925	192,527	9,000	0	327,256	0	24,616	0	0
都支出金	4,020,934	0	721,766	2,667,746	135,143	0	18,206	230,808	0	107,765	139,500	0
一般財源 d	64,812,440	640,991	6,427,206	25,968,435	6,409,137	326,383	1,682,540	5,119,263	534,743	11,552,772	562,562	0
d/a	79%	100%	77%	62%	82%	96%	95%	68%	100%	97%	80%	0%
収入 (b+c+d) e	87,140,550											
当期純余剰額 (e-a)	5,426,146											
正味資産国庫・都支出金償却額 f	213,108											
期首一般財源等	155,784,723											
期末一般財源等	161,423,977											
差引一般財源等増減額	5,639,254											

平成19年度 墨田区民一人あたり目的別行政コスト計算書

〔行政コスト〕		平成20年4月1日現在の人口 243,228人		(単位:円)												
	総額(千円)	区民一人あたり総額(円)	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1	人件費(退職手当除く)	19,209,147	78,976	24%	2,106	13,309	28,401	10,731	171	2,502	7,440	430	13,886	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	1,823,256	7,496	2%	200	1,263	2,696	1,018	16	238	706	41	1,318	0	0	0
	小計	21,032,403	86,472	26%	2,306	14,572	31,097	11,749	187	2,740	8,146	471	15,204	0	0	0
2	物件費	15,687,527	64,497	19%	119	13,155	12,433	10,994	295	1,048	6,064	875	19,507	7	0	0
	維持補修費	864,294	3,553	1%	0	358	433	46	14	19	1,535	20	1,128	0	0	0
	減価償却費	5,488,088	22,564	7%	10	3,788	1,932	322	282	495	8,017	209	7,509	0	0	0
小計	22,039,909	90,614	27%	129	17,301	14,798	11,362	591	1,562	15,616	1,104	28,144	7	0	0	
3	扶助費	20,946,461	86,119	25%	0	0	81,636	2,918	0	0	0	0	1,565	0	0	0
	補助費等	5,637,383	23,177	7%	200	2,169	4,707	5,871	614	3,016	2,430	259	3,911	0	0	0
	繰出金	9,758,210	40,119	12%	0	0	40,119	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費(他への補助等)	1,437,405	5,910	2%	0	40	683	194	0	0	4,628	365	0	0	0	0
小計	37,779,459	155,325	46%	200	2,209	127,145	8,983	614	3,016	7,058	624	5,476	0	0	0	
4	公債費(利子のみ)	700,371	2,880	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,880	0	0	0
	不納欠損額	162,262	667	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	667
	小計	862,633	3,547	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,880	0	0	667
行政コスト合計 a	81,714,404	335,958		2,635	34,082	173,040	32,094	1,392	7,318	30,820	2,199	48,824	2,887	0	667	
(構成比率)			100%	1%	10%	51%	10%	0%	2%	9%	1%	15%	1%	0%	0%	

〔収入項目〕															
使用料・手数料等 b	6,962,408	28,625		0	4,614	11,015	4,397	13	325	7,479	0	782	0	0	
b/a	9%			0%	14%	6%	14%	1%	4%	24%	0%	2%	0%	0%	
使用料・手数料	2,121,315	8,721		0	772	67	1,274	11	75	5,894	0	628	0	0	
財産収入	208,226	856		0	847	0	0	0	0	0	0	9	0	0	
分担金・負担金	1,822,881	7,495		0	0	3,716	2,746	0	0	1,033	0	0	0	0	
その他	2,809,986	11,553		0	2,995	7,232	377	2	250	552	0	145	0	0	
国庫・都支出金 c	15,365,702	63,174		0	3,043	55,260	1,347	37	75	2,294	0	544	574	0	
c/a	19%			0%	9%	32%	4%	3%	1%	8%	0%	1%	20%	0%	
国庫支出金	11,344,768	46,642		0	76	44,292	791	37	0	1,345	0	101	0	0	
都支出金	4,020,934	16,532		0	2,967	10,968	556	0	75	949	0	443	574	0	
一般財源 d	64,812,440	266,468		2,635	26,425	106,765	26,350	1,342	6,918	21,047	2,199	47,498	2,313	0	
d/a	79%			100%	77%	62%	82%	96%	95%	68%	100%	97%	80%	0%	
収入 (b+c+d) e	87,140,550	358,267													
当期純余剰額 (e-a)	5,426,146	22,309													
正味資産国庫・都支出金償却額 f	213,108	876													
期首一般財源等	155,784,723	640,488													
期末一般財源等	161,423,977	663,673													
差引一般財源等増減額	5,639,254	23,185													

[5] 行政コスト計算書からわかること

1 行政コスト・収入の状況

平成 19 年度は、行政コスト合計が 817 億円、収入合計 871 億円、差引の純余剰は 54 億円となり、前年度と比較して 24 億円の増となりました。

2 性質別行政コストの状況

特徴的なことは、扶助費や繰出金等の「移転支出的なコスト」が 46%を占めています。このうち扶助費が 209 億円でコスト全体の 26%を占めています。扶助費の 5 割以上を占める生活保護費は、前年度と比較して 2 億円の増となっています。また、普通建設事業費（他団体への補助等）は、京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業費、交通バリアフリー事業費などの減により、6 億円の減となりました。

「人にかかるコスト」（人件費＋退職手当引当金繰入額）は 210 億円で、コスト全体の 26%を占めています。これは、区の行政活動の多くが窓口サービスや公共施設の管理運営などに代表されるような人的サービスによっていることがわかります。しかし、「定員適正化計画」の着実な実施などによる職員数の減に伴い、前年度と比較して 17 億円の減となりました。

また、「物にかかるコスト」のうち物件費は 157 億円となり、前年度と比較して約 9 億円の増となりました。これは、児童館の指定管理者制度の導入による人件費から物件費への経費の移転のほか、戸籍情報システムの電算化準備、新資源回収システムの通年実施などによるものです。

3 性質別収入の状況

性質別収入の内訳は、一般財源が全体の 74%を占め、648 億円となり、前年度と比較して 9 億円の増となっています。この主な要因は、特別区税が 30 億円の増、所得譲与税の廃止に伴い地方譲与税が 15 億円の減、減税補てん特例交付金の廃止に伴い地方特例交付金が 7 億円の減となったことによるものです。

4 目的別行政コストの状況

行政コストを目的別に見ていくと、実質的なコストがどの分野に投入されているかが、より明確にわかります。

バランスシート上では、多くの資産を形成してきた土木関係ですが、行政コストではそれ程大きくなく、民生費が 421 億円で全体の半分に達しており、最も多くの行政コストがかけられています。

一方、収入面に着目すると、民生費には国や都からの支出金などの特定財源も多いため、区の一般財源での負担は行政コストの**62%**となります。

次に行政コストが高いのが教育関係で**119億円**、行政コスト全体の**15%**となっています。内容としては、学校運営費などの物件費や職員の人件費などで行政コストの大半を占めています。また、収入面では特定財源が少ないため、行政コストの大部分を区の一般財源で賅っていることがわかります。

また、商工費において、「移転支的的なコスト」である補助費等が**7億円**と多くなっているのは、産業振興を区政の重点課題に位置付けている本区の特徴が表れているといえます。

5 区民一人あたりの行政コストの状況

本年度の区民一人あたりの行政コストは**33万6千円**となっており、前年と比較して**7千円**の減となっています。

4 キャッシュ・フロー計算書

[1] キャッシュ・フローの意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書といいます。

企業会計においては、近年までキャッシュ・フローよりも損益計算が重視されていたことから、証券取引法適用会社ではこの資金情報を開示する資金収支表は財務諸表外の情報として位置付けられており、それ以外の会社では作成義務はなく、専ら資金管理目的の内部資料として作成されているにとどまっていました。

しかし、キャッシュ・フローは経営者の恣意的な判断や会計処理方法の選択による影響が少なく、企業の真の状態を知るのに有用な情報であることから、平成 11 年度以降、証券取引法適用会社においてキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フロー計算書が財務諸表の一つとして開示されるようになりました。

本区のキャッシュ・フロー計算書では、キャッシュ・フローを一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にします。

[2] キャッシュ・フロー計算書作成の基準

- 1 使用データ
平成 19 年度決算統計・歳入歳出決算書
- 2 資金の範囲
歳計現金及び財政調整基金・減債基金

[3] キャッシュ・フロー計算書作成の内容

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の 3 区分に分けることとされています。

地方自治体におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法については、総務省の作成マニュアルに記述されていませんので、企業会計にならって「行政活動」「投資活動」「財務活動」の 3 区分により、キャッシュ・フローを表示します。

- 1 行政活動によるキャッシュ・フロー
「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、経常的に行われる行政サービスから発生するキャッシュ・フローを記載します。具体的には、税収、交付金収入、使用料・手数料収入、人件費や物件費、他会計への繰出金などです。
企業会計の場合、行政活動に相当する「営業活動によるキャッシュ・フロー」が

黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされています。

地方自治体でも、この「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産等の取得及び売却、有形固定資産等の取得財源として国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。この他、基金への積立や基金からの取り崩しについても、投資活動の一環として捉え、投資活動区分に記載することとしました。

健全な経営が行われている企業は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ投資活動が行われています。したがって、地方自治体においても行政活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計額がマイナスになる場合には、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われることとなるため、将来のキャッシュ・フローを見据えた慎重な検討が必要となります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、特別区債の発行・償還等による収支であるキャッシュ・フローを記載します。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

[4]墨田区キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区税収入	19,897,293	17,092,758	2,804,535
2 特別区交付金収入	39,497,185	39,516,899	△ 19,714
3 地方譲与税及び交付金収入	5,146,547	7,302,859	△ 2,156,312
4 分担金・負担金及び寄付金収入	1,447,819	1,450,477	△ 2,658
5 使用料及び手数料収入	2,590,394	2,436,198	154,196
6 国庫支出金及び都支出金収入	15,365,702	14,667,793	697,909
7 その他収入	2,101,183	1,833,575	267,608
8 人件費による支出	△ 22,006,478	△ 21,199,367	△ 807,111
9 物件費による支出	△ 15,685,836	△ 14,739,550	△ 946,286
10 維持補修費による支出	△ 864,294	△ 1,365,559	501,265
11 扶助費による支出	△ 20,946,461	△ 19,487,508	△ 1,458,953
12 補助費等による支出	△ 7,074,788	△ 7,734,845	660,057
13 その他の支出	△ 9,758,210	△ 9,487,234	△ 270,976
行政活動によるキャッシュ・フロー	9,710,056	10,286,496	△ 576,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の形成による支出	△ 4,382,759	△ 4,153,839	△ 228,920
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,228,763	1,924,973	△ 696,210
3 財産売却・運用による収入	213,021	107,421	105,600
4 貸付金の回収による収入	63,340	66,603	△ 3,263
5 貸付金による支出	△ 53,110	△ 27,857	△ 25,253
6 基金からの繰入による収入	867,971	60,000	807,971
7 基金への積立による支出	△ 3,199,973	△ 2,291,165	△ 908,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,262,747	△ 4,313,864	△ 948,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債発行による収入	711,000	1,327,700	△ 616,700
2 特別区債償還による支出	△ 3,560,763	△ 3,808,934	248,171
3 特別区債及び一時借入金支払利子	△ 702,062	△ 795,764	93,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,551,825	△ 3,276,998	△ 274,827
IV 現金及び現金同等物の増加額	895,484	2,695,634	△ 1,800,150
V 現金及び現金同等物の繰越残高	8,264,671	5,569,037	2,695,634
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	9,160,155	8,264,671	895,484
(内訳)			
歳計現金	3,233,826	4,106,182	△ 872,356
財政調整基金	5,284,904	3,597,985	1,686,919
減債基金	641,425	560,504	80,921

- ※1 「国庫支出金及び都支出金収入」は、普通建設事業に係るものを「投資活動によるキャッシュ・フロー」に、その他を「行政活動によるキャッシュ・フロー」に計上しました。
- ※2 「その他の収入」は、貸付金元利収入を控除した諸収入の金額と、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計からの繰入額との合算額を計上しました。
- ※3 「その他の支出」は、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出額を計上しました。
- ※4 「基金からの繰入による収入」及び「基金への積立による支出」は、財政調整基金、減債基金を除く基金との間の繰入・積立額を計上しました。

〔5〕 キャッシュ・フロー計算書からわかること

1 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動」とは、区が経常的に福祉・教育など様々なサービスを提供するために、事業費と人件費を投入していることを表しており、その支出は763億円でした。これに対し、区税・特別区交付金などの収入が860億円ありました。この収支差額(資金余剰)97億円が、投資活動と特別区債償還のための財源となっています。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動」とは、道路・学校などの資産形成や資産活用を行うことであり、この活動では53億円の資金不足となっています。内訳をみると、有形固定資産等の形成のために44億円を支出しましたが、その財源として国庫・都支出金収入が12億円ありました。これに、貸付金の回収と貸付(支出)による差額や、基金からの繰入と基金への積立による差額などを計算すると、収支は53億円の支出超過となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動」では、特別区債の発行により、7億円の収入がありました。一方、特別区債の償還(利子含む)等の支出は43億円でしたので、その収支は36億円の支出超過となりました。

平成19年度の資金の流れを概括すると、「行政活動によるキャッシュ・フロー」では97億円の資金余剰が生じています。この資金余剰で「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」に係る不足分88億円に充て、その残り9億円を現金の増加額として翌年度に繰り越すことができました。これに、前年度からの繰越金83億円を足した92億円がバランスシートの流動資産「現金・預金計」になっています。

